

次世代育成支援及び女性活躍推進のための国立国会図書館行動計画に
基づく措置の実施の状況

次世代育成支援対策推進法（平成15年法律第120号）第19条第5項及び女性の職業生活における活躍の推進に関する法律（平成27年法律第64号）第19条第6項の規定に基づき、以下のとおり「次世代育成支援及び女性活躍推進のための国立国会図書館行動計画2016-2020」に基づく令和元年度までの取組の実施状況を公表する。目標を設定している項目については、目標設定時（平成27年度）の実績値も併せて公表する。

1. 目標の達成状況

○ 男性職員の子育て目的の休暇等の取得促進(注1)

- ・ 男性職員の配偶者出産休暇取得率

【目標】取得率80%以上

	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年
取得率	100%	81.8%	90%	92%	88.9%

- ・ 男性職員の育児参加休暇取得率

【目標】取得率80%以上

	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年
取得率	93.8%	63.6%	80%	92%	100%

(注1) 上記はいずれも暦年の割合

○ 育児休業等を取得しやすい環境の整備

- ・ 男性職員の育児休業等の取得率(注2)

【目標】取得率13%以上

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
取得率	46.7%	25%	77.8%	72.7%	70%

(注2) 「該当年度中に育児休業、育児時間、育児短時間のいずれかを新規に取得した男性職員数」 ÷ 「該当年度中に配偶者が出産した男性職員の数」 × 100

- ・ 女性職員の育児休業等の取得率(注3)

【目標】取得率100%に近い数値

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
取得率	100%	100%	100%	100%	100%

(注3) 該当年度中に出産した女性職員のうち、育児休業、育児時間、育児短時間のいずれかを取得した者の割合

○ 子育てと仕事とを両立しやすい環境の整備

- ・ 子の看護休暇取得者数 ※令和元年実績（数値目標なし）

男性 56人 女性 61人

- ・ 未就学児童の看護のための特別休暇について、館内ホームページ等で周知した。

○ 年次休暇の計画的取得の促進

- ・ 年次休暇取得平均日数（取得率）

【目標】職員1人当たりの年次休暇の平均取得日数が14日（取得率70%）

	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年
年次休暇取得平均日数 (取得率)	13.18日 (65.9%)	13.24日 (66.2%)	13.61日 (68.1%)	13.89日 (68.1%)	14.13日 (70.7%)

○ 女性職員の採用・登用

- ・ 採用した職員に占める女性職員の割合

【目標】採用者に占める女性の割合30%以上

	総合職	一般職	総合/一般(計)	選考採用
平成27年度	25% (1人/4人)	53.8% (7人/13人)	47.1% (8人/17人)	0% (0人/1人)
平成28年度	0% (0人/4人)	47.1% (8人/17人)	38.1% (8人/21人)	0% (0人/2人)
平成29年度	66.7% (2人/3人)	64.3% (9人/14人)	64.7% (11人/17人)	0% (0人/2人)
平成30年度	50.0% (2人/4人)	52.6% (10人/19人)	52.2% (12人/23人)	0% (0人/1人)
令和元年度	0% (0人/4人)	56.3% (9人/16人)	45% (9人/20人)	20% (1人/5人)

	任期付(一般)	任期付(短時間)	臨時的任用	非常勤 *採用延べ人数
平成27年度	100% (5人/5人)	100% (3人/3人)	81.8% (9人/11人)	89.5% (17人/19人)
平成28年度	87.5% (7人/8人)	100% (3人/3人)	100% (10人/10人)	77.2% (203人/263人)
平成29年度	100% (4人/4人)	0% (0人/1人)	92.9% (13人/14人)	80.4% (221人/275人)
平成30年度	100% (5人/5人)	100% (6人/6人)	100% (9人/9人)	80.1% (226人/282人)
令和元年度	100% (5人/5人)	100% (2人/2人)	100% (5人/5人)	79.2% (228人/288人)

(女性採用者数/採用者数)

- ・ 管理的地位にある職員に占める女性職員の割合(注5)

【目標】管理職登用（管理職員全体に占める女性職員の割合）7%以上

	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
管理的地位にある職員全体に占める女性職員の割合	41.1%	43.5%	43.6%	42.7%	41.8%

(注5)各年度末時点で、特別給料表、指定職給料表及び行政職給料表(一)7級以上の適用を受ける職員に占める女性職員の割合

2. その他の主な取組

○ 諸制度の周知

- ・ 子育て支援に係る制度についてイントラネット等による周知

○ 子どもと触れ合う機会の充実

- ・ 子ども霞が関見学デーの実施
- ・ 職員の子ども等を対象にした職場見学会の実施
- ・ 国際子ども図書館における子ども向け行事の実施
- ・ 関西館における小中学生等による施設見学の実施